

主要施策名:(1)健康づくりの推進

事務事業本数:16

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	(1)保健活動の拡充	511-1	学生応援PCR検査等費用補助金交付事業	企画経営課
			511-2	狂犬病予防事業	環境整備課
			511-3	防疫事業	環境整備課
			511-4	予防接種事業	保健予防課
			511-5	新型インフルエンザ等対策事業	保健予防課
			511-6	フッ化物洗口事業	保健予防課
			511-7	がん検診事業	保健予防課
			511-8	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	保健予防課
			511-9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	保健予防課
		(2)生活習慣病の予防	512-1	健康増進事業	保健予防課
		(3)食育の推進	513-1	食育推進事業	保健予防課
			513-2	食生活改善推進員協議会事業	保健予防課
		(4)保健・医療体制の充実	514-2	自殺対策推進事業	総合福祉課
			514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	保健予防課
			514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	保健予防課
			514-7	保健センター管理運営事業	保健予防課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① PCR検査等費用補助金交付業務	検査1回当たり検査費用の2分の1以内の額(6,400円を上限)の補助金を交付する。	補助金交付額	円	***	2839	2385	***
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 実習を行う際に受けたPCR検査等件数	対象のPCR検査等件数	件	***	600	600	***
			***	499	683	
2 実習を行う際に購入した検査キットの数	対象の検査キット購入数	個	***	50	50	***
			***	45	91	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 性 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市内私立大学等に補助金を交付するものであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 新型コロナウイルス感染症が5類に移行するまでは見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行するため、事業終了予定である。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 事業実施2年目で、学校へ十分な周知ができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 細事業の構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 要綱に定めた検査費用の補助を行うもので、低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化して事業を行っており、執行過程の簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金交付事業のため民間ノウハウの検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 企画経営課で徴収しているものはない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が令和4年度繰り越し分をもって終了すること、新型コロナウイルス感染症が、5類に移行することを踏まえて本事業を終了する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	コロナ禍の施設実習に対して、追加出費が生じることとなる学生等を支援するために実施した独自のコロナ臨時交付金事業であり、大学、高校、専門学校を有する本市の強みを維持・継続することに寄与した。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	狂犬病予防事業		所管課【2】	環境整備課				
			作成者(担当者)	西川 孝広				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 狂犬病予防法、玉名市犬の登録等事務処理要領 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項	1 目	2 細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	狂犬病予防法に基づき、狂犬病発生及び蔓延を防ぐため、飼い犬の登録管理及び狂犬病の予防注射が飼い主に義務付けられている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	飼い犬及びその飼い主。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	狂犬病予防注射により、狂犬病の発生及び蔓延を防ぐ。また、飼い犬の登録を行うことにより、行方不明犬の保護や咬傷事故等の確認を行うことで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・4月、5月、11月に熊本県獣医師会有明支部と連携し、各地区を巡回し狂犬病予防集合注射を行う(注射料金2,800円、注射済証交付料500円、登録手数料3,000円)。 ・野犬の苦情に対応し、有明保健所と連携し捕獲業務を行う。 ・飼犬を登録管理し、行方不明犬の保護や咬傷事故等に対応する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 狂犬病予防集合注射業務 ② 犬の登録業務 ③ 野犬捕獲業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	698	502	532	780	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3	0	0	0	
	【16】 小計	701	502	532	780	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.82	0.62	0.69	0.69	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	4,490	3,238	3,746	3,761			
合計	5,191	3,740	4,278	4,541			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 狂犬病予防集合注射業務	市内各地区を巡回し集合注射を行う。	集合注射件数	件	1048	1252	1165	1400
② 犬の登録業務	飼犬の登録管理を行う。	新規登録数	件	240	240	251	250
③ 野犬捕獲業務	狂犬病予防法に基づき檻等を使用し野犬を捕獲する。	苦情処理出動回数	回	130	135	130	135

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 狂犬病予防注射率	注射済犬数/登録犬数	%	100	100	80	80
			72.8	74.8	77.0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 国内での狂犬病の発症が長らく無いことで接種の認識が低下していること及び飼い犬の異動時の手続き未届け分が考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適切であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 不適切 狂犬病予防のため、現在の細事業の構成は適切である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 既に狂犬病予防注射の実施日数及び場所の見直しを実施して、コスト削減に取り組んでいるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 畜犬管理システムについては市独自のシステムであるため、より良いシステム導入の見込みがあれば検討の余地はある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状では民間活力の手段が見当たらないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事務事業はないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	従来の市広報や案内葉書、獣医師会、開業医、ペットショップ、等を通じ、飼犬登録と狂犬病予防注射を周知し、注射率の向上を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	前年同様、令和4年度も春・秋の集団予防接種を実施するとともに、動物病院から提出のあった接種未登録犬については、継続して飼い主に登録の啓発を図ったことも接種率2%の向上につながった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	従来の市広報や案内葉書、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて、飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済みの高齢犬については、一定年数以上を対象に通知等により確認することで実情の頭数を整理し接種率の向上を図る。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	狂犬病の発生を防止するには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼育を啓発し、有明保健所と連携・協力して捕獲、搜索等を行う必要がある。	評価責任者 塚本 昭広
----------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 側溝用害虫駆除剤配布事業	消毒剤を配布し害虫発生を防ぐ。	配布袋数	個	100	96	88	100
② 屋内消毒機保守点検業務	災害時の害虫発生抑制に対応するため、消毒噴霧器の保守点検を行う。	使用可能台数	台	6	6	6	6
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 側溝用消毒剤配布率	年間に申請された数に対し、配布した数の割合	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 各行政区の自主的な防疫活動を支援するとともに、災害時の公衆衛生維持に対応する必要があるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 現状の目的を継続していく必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 現在及び災害時に市民の生活環境及び健康状態を低下させるおそれがあるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 行政区から申請された側溝用消毒剤については、全て配布できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 市民生活の環境維持及び感染症を予防する観点から適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状でのコスト削減の検討の余地はないと考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状での改善の検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各行政区で自主的に防疫対策に取り組んでいるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似するほかの事務事業はないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 当該事業は公益性があり、被災時対応のため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	機材貸出は令和3年度をもって終了したが、災害時の害虫発生抑制に備えるためメンテナンスは継続する。今後は側溝用害虫駆除剤を希望される区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	害虫発生に備え、駆除剤保管、機材整備に努めた。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	側溝害虫駆除剤を希望される行政区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。また、災害時の害虫発生抑制に備えるため、メンテナンスを継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	行政区の自主的な防疫活動を支援するため側溝用害虫駆除剤を配布し、また災害時の害虫発生に備えるため屋内消毒機の薬剤の保管及び機械のメンテナンスについては、事業継続の必要がある。	評価責任者 塚本 昭広
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	予防接種事業		所管課 【2】	保健予防課	
			作成者(担当者)	森 千絵	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(1)保健活動の拡充			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 予防接種法、感染症法、予防接種健康被害調査委員会要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市次世代支援育成行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 4	項 1
				目 2	細目 3

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国の予防接種法に基づく定期の予防接種と任意の予防接種があり、予防接種を受けることで病気を未然に防ぎ、合併症や重症化を防止する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予防接種を希望する市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	医療機関で個別に予防接種を受けることにより、病気の予防、重症化を防止し、医療費の増加を抑える。予防接種により免疫を獲得し様々な感染症の流行を抑制する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	委託医療機関による個別接種の実施 委託医療機関に対して定期及び任意予防接種について説明会を開催 個別勧奨通知、広報誌・ホームページ・玉名市公式LINE、訪問・乳幼児健診・育児相談等にて周知・啓発 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 予防接種事業(定期・任意) ② 予防接種事故補償金支払業務 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	4,087	572	809	2,057	0
		県支出金	4,040	3,990	3,911	4,008	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	66	62	58	69	0
		一般財源	231,979	204,656	188,211	217,332	0
	【16】 小計	240,172	209,280	192,989	223,466	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.42	1.00	1.15	1.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	1.06	2.16	1.00	1.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	9,843	8,748	7,625	7,560			
合計	250,015	218,028	200,614	231,026			



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 予防接種事業(定期・任意)	医療機関での個別接種の費用を助成する。	接種者延べ人数(抗体検査を含む)	人	29,859	27237	25472	32299
② 予防接種事故補償金支払業務	予防接種事故に対する補償金支払いを行う。	補償対象人数	人	1	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 定期予防接種接種率(A類)	接種者延べ人数/対象者延べ人数	%	90	90.5	95	100
			90.4	97.4	100.8	
2 過誤発生件数(安心して接種ができる環境整備のため)	定期予防接種(A類・B類)における年度毎の過誤発生件数。	件	1	1	1	-
			1	4	2	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	評価項目	評価基準	
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	過誤発生要因が確認不足による接種年齢対象外の接種だった。過誤防止対策として医療機関において再度複数人での確認を徹底するよう説明会で周知し、保健予防課でも予診票再発行、接種間隔の問い合わせ等に複数人で対応する。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	接種率の向上により感染症流行抑制につながる。そのために経済的負担を軽減し、事故補償制度を整備することで接種率向上につなげる。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コスト削減の検討はしているが定期接種となるワクチン増加や委託料の増加等により下がる余地は小さい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	AI-OCRの導入について、予診票は医師の署名等手書きの箇所も複数あり、読み取り精度等検討は必要であるが、導入されると予診票の入力作業の効率化が見込めるため検討の余地はある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	予防接種法で定められており検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、標準的な実施時期を過ぎてもなお、接種を行っていない未接種者については、疾病罹患予防の重要性、予防接種の有効性、発生しうる副反応及び接種対象である期間について改めて周知した上で、引き続き接種勧奨を行い、接種率向上に努める。また、HPVワクチンのキャッチアップ接種に関しては、従来の定期接種の対象年齢を超えての接種となるため、適宜接種者数を把握し、ワクチンの有効性・安全性など丁寧かつ確実に情報提供を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、広報やホームページ、玉名市公式LINE等で周知を行い、乳児訪問時や幼児健診等で標準的な実施時期が過ぎても接種を行っていない者に通知や電話連絡等で接種勧奨を行った。またHPVワクチンに関しては令和4年4月から積極的勧奨が再開されたため、対象者へ接種勧奨通知を送付し、広報やホームページ等で周知を行い、ワクチンの有効性、安全性など確実に情報提供を行った。また積極的勧奨差し控えにより、任意接種をした方にも償還払いが実施できるよう要綱を起案した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、広報、ホームページ、乳児訪問や幼児健診等で引き続き接種勧奨を行い、接種率向上に努める。令和5年4月から四種混合ワクチンの接種開始年齢が生後2か月から接種可能となり、さらに9価(ガーダシル)のHPVワクチンが定期接種で接種可能となったため、過誤防止対策も含めて医療機関等に周知し、ワクチンの有効性・安全性など丁寧かつ確実に情報提供を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	予防接種の市民への周知は、広報紙やホームページにより行うとともに、医療機関からも個別に行っている。また、接種委託の医療機関に対しては、毎年説明会を実施し、接種等についての内容を確認してもらい、適切な接種に努めていただいている。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型インフルエンザ等対策事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	古閑 聖沙子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進		
	施策区分	(1)保健活動の拡充		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 新型インフルエンザ等対策特別措置法、市新型インフルエンザ等対策本部条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	4 項
			1 目	2 細目
				5

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型インフルエンザや未知の感染症の発生は予測不能であり、殆どの人が免疫を持たないので一度発生すると感染は急速に拡大し世界的大流行となるため、その予防と今後の発生をにらんだ対策が必要である。また、国において、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、平成26年度に玉名市においても行動計画を策定した。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民・市職員・関係機関
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型インフルエンザ等の発生時に備えた体制、計画を整備し発生が確認された場合は、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	国・県内での発生に備え、その蔓延防止のため、新型インフルエンザ等行動計画を策定した。発生した場合は、発生段階に応じ、玉名市新型インフルエンザ等対策連絡会議、玉名市新型インフルエンザ等対策本部の設置を行う。状況に応じて、対策本部会議を開催し、全庁的に感染防止対策を講じる。市民への広報・啓発を行い、庁内各窓口に消毒液・マスク等を配布し、防護服等の備蓄を行う。また、蔓延時には市職員や職員家族も罹患し平常業務の停滞が考えられることから、市役所各課業務継続計画を作成した。非常時には、県や医師会等と連携を取りながら、医療機関の支援を行う。また、感染者の増加予防対策としては、住民予防接種を実施する。令和元年度より新型コロナウイルス感染症の発生のため新型インフルエンザ等対策事業に則り対応している。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 新型インフルエンザ等対策事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,098	1,069	1,239	1,799
	【16】 小 計	3,098	1,069	1,239	1,799	0
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.49	1.05	0.35	0.35
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小 計	8,159	5,484	1,900	1,908		
合 計	11,257	6,553	3,139	3,707		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 新型インフルエンザ等対策事業	令和元年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁内で対策会議を実施し、また市民に対して周知や啓発を行った。	対策会議開催回数(本部会議回数)	回	32(9)	26(2)	5(0)	1(1)
②	新型インフルエンザ等の発生に備え、他団体との協議を行う。	会議出席回数	回	1	17	14	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数	新型インフルエンザ等の発生に備え、庁内各課で計画の見直しを適時行う。	回	1回 0回	1回 1回	1回 1回	1回
2		%				

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
( 必要性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
公平性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	現在実施中の新型コロナウイルス感染症有明地域会議での検討内容を基に、玉名市が実施すべき対策を見直し、玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画に反映する。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	有明地域会議での検討内容を基に、適宜玉名市の対策の見直しを行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナ感染症に関しては、感染症法上5類に位置づけられ、国・県・市とも対策会議等は廃止となったが、ウイルス自体が無くなった訳ではなく、新型インフルエンザ等のウイルスの可能性もあり、玉名市が実施すべき対策の見直し、備蓄は継続して必要。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	感染対策については、市独自の対応を容易に行えるものでなく、国や県の対応方針に基づき、庁内で情報共有を行い、市の対応を協議し、その方針を市民等に周知等を行っている。そもそも感染対策業務は、県(保健所)が直接、感染者等と係わりを持つことになるが、個人情報の兼ね合いもあり、市町村に対して十分な情報共有がなされないことから、市民からの問合せに苦慮する場面が多いことが課題である。	評価責任者
【26】		村上 洋治

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	フッ化物洗口事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	荒木 菜美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進		
	施策区分	(1)保健活動の拡充		
重点 施策 【4】				
	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 4 項 1 目 2 細目 6

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歯及び口腔の健康づくりが、全身の健康に重要な役割を果たすため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	むし歯予防に効果的なフッ化物洗口を行い、第1大臼歯や乳歯・または永久歯の歯質を強化することで、良質な歯及び口腔にすること。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	年度初めに各保育園・幼稚園・小中学校で保護者から申込み(希望の確認)を取った後、実施計画書と指示書を提出してもらう。保健予防課からは物品の準備・配布と年度初回時に職員が出向き、実施支援を行う。その後は各園・各小中学校で主体的に実施する。新規に導入する園に対しては、園医や保健予防課スタッフによる職員説明会・保護者説明会を実施する。
	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ⇒ ① フッ化物洗口事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,074	803	642	1,386	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	203	935	588	215	
	【16】 小 計	1,277	1,738	1,230	1,601	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.41	0.27	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.40	0.37	0.25	0.25	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	3,025	2,014	1,703	1,686			
合 計	4,302	3,752	2,933	3,287			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① フッ化物洗口事業	年中児・年長児は週5回、児童・生徒は週1回フッ化物洗口液を使用し1分間ぶくぶくがいをを行う。	フッ化物洗口実施者数	人	5264	5227	5035	5242
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率	フッ化物洗口事業実施施設の数/保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校の数	%	100	100	100	100
			93.0	93.5	91.3	
2 12歳児の一人平均むし歯数	12歳児における一人平均むし歯数	本	0.74	0.70	0.68	0.63
			0.84	0.76	0.9	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 玉名市における、12歳における1人平均むし歯本数は、H28年度より全国平均より高い水準であり、市が介入しむし歯予防を推奨していく必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化に関係なく、対象者へのフッ化物洗口の実施によるむし歯予防が必要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり むし歯は、歯が生えて間もない時期に発生しやすく、事務事業廃止に伴い永久歯の虫歯罹患率が上がることが見込まれ、生涯にわたる健康に影響を及ぼす可能性がある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルスの流行により、フッ化物洗口による飛沫で感染リスクが高まることを危惧する施設・学校があったことが考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的に沿った細事業であるため、適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 新型コロナウイルス感染症の影響によりR4年度は実施率がやや低下したが、5類に移行したことで今年度の実施率増加が見込まれるためコストの増額が見込まれる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 対面による指導・説明、実施状況の確認が必要なため、デジタル化は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 保育園・幼稚園・小中学校で実施しているため、民間の介入は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似している事業はないため、統合できない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担を求めることで、フッ化物洗口申込者の減少が見込まれ、むし歯の増加に影響を及ぼすことが危惧される。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	フッ化物洗口の実施者率を増加させるために、保護者に配布している資料の検討を行う。また、校長会に参加し、公共施設で行うことができるフッ化物洗口の効果・必要性を伝えていく。今後も、コロナ禍での実施となるため、保護者や園・学校側が不安なく実施できるよう、連絡を取りながら支援を行っていく。独自判断での中止を避けるため、校長会で伝え、歯科医師会とも連携を図っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	校長会に参加し、フッ化物洗口の効果・必要性・コロナ禍での実施について等伝えることができた。また、コロナ禍でのフッ化物洗口の実施の目安について、県より年度途中で通知があったため、各学校へ通知した。しかし、洗口の実施を見合わせる学校もあり、今年度も実施回数が伸び悩んだ。未実施の園や学校には随時連絡し、実施勧奨を行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	昨年度未実施の学校・施設もあり、現状のまま各学校・施設に訪問し初回支援を行い、安全に実施してもらう。新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、フッ化物洗口の実施を推奨していくため8月頃各学校・施設の実施状況を確認し、実施を推奨していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へと変更されたこともあり、園・学校に対してフッ化物洗口の意義を十分説明しながら実施の勧奨をすすめていくべきと考える。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	がん検診事業		所管課 【2】	保健予防課				
			作成者(担当者)	日吉 章				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 健康増進法、がん対策基本法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 県がん対策推進計画、健康たまな21 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項	1 目	2 細目	11

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	がんは、全国的に昭和56年から死因の第1位で、総死者数の約3割を占める。本市でも、がんが1位で死因の2割強を占め65歳未満の若い世代では死因の3割に達しており、若い世代の早世予防が早急な課題である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市在住の40歳以上の住民(子宮頸がん検診については20歳以上の女性、乳がん検診については30歳以上の女性)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民が、死因上位のがん予防の必要性を認識し、がん検診を受け早期発見・早期治療につなげる。特に若い世代の検診受診率を向上させ、若くしてがんで亡くなる人の割合を減らす。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、腹部超音波、前立腺の検診を行う。各自治区へ委託医療機関より検診車が出向き、特定健診と同時に複合健診を行う。子宮頸がんについては、医療機関での検診も行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ⇒ ① がん検診事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	1,509	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	39,578	44,408	48,941	56,144	0
	【16】 小 計	39,578	45,917	48,941	56,144	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.30	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,643	1,567	2,172	2,180			
合 計	41,221	47,484	51,113	58,324			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	49008	48622	48188	47728
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 検診受診率(胃)	受診者数÷がん検診対象者(29年度から計算方法変更)	%	15	15	15	15
			7.2	7.4	7.7	
2 検診受診率(大腸)	受診者数÷がん検診対象者(29年度から計算方法変更)	%	15	15	15	15
			9.2	8.6	8.9	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると思われる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成のため適当な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業者との委託料協議を行っており、可能な限り低減の検討を行っているところである。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討を行った結果、現在のところ余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討を行った結果、現在のところ余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点では、類似する他事業はないため、検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) R3年度に引き続き、コロナ禍における健診実施が予想される。万全なコロナ対策と受診勧奨により、受診控えを最小限としつつ健診を実施する。特に集団健診での受診者数低下が大きいため、引き続き受診券に受診控え防止のチラシを入れるなどの対策を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) R4年度もコロナ禍の中各種健診事業を行った。感染症予防対策を行いながらの実施であり、少しずつ受診者が増えてきていると思われる。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	R5年度はコロナ対策を行いながら各種健診を実施していく。受診勧奨も行っていく。 また、業務の省力化を図るため、庁内で導入を検討されている「AI-OCR-RPAの導入」について検討を進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	新型コロナウイルス感染症の影響で、検診の受診者数が減少している。検診自体は感染対策を十分に施し実施方法の見直しなど行いながら、市民が検診を受診しやすい体制を継続してきた。 R5年度も、基本的な感染防止対策を行いながら各種検診を実施していく。	評価責任者 村上洋治
----------------------	---	---------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用を負担する。	クーポン券交付人数	人	673	666	610	640
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 レディース検診受診率(子宮頸がん)	クーポン対象者の受診率=受診者÷クーポン券送付人数	%	20	20	20	15
			16	14	13	
2 レディース検診受診率(乳がん)	クーポン対象者の受診率=受診者÷クーポン券送付人数	%	35	35	35	35
			29.2	32	32	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けていると思われる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的達成のため適当な構成となっている。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業者との委託料協議を行っており、可能な限り低減の検討を行っているところである。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討を行った結果、現在のところは余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討を行った結果、現在のところは余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点では、類似する他事業はないため、検討の余地はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	R3年度に引き続き、コロナ禍における健診実施が予想されている。万全なコロナ対策と受診勧奨により、受診控えなどを最小限としつつ健診を実施する。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	R4年度もコロナ禍における健診実施であったが、万全なコロナ対策、受診勧奨を行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	【25】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	R5年度はR4年度同様コロナ・他の感染症の対策をしながら、受診勧奨を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	コロナ禍における健診実施であったが、万全なコロナ対策のもとで実施した。 今後も、常に健診の実施方法等の見直しを行いながら、受診率の向上に努めることとする。	評価責任者
		村上洋治

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型コロナウイルスワクチン接種事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	東田 伸也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進		
	施策区分	(1)保健活動の拡充		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法、予防接種法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	4 項 1 目 2 細目 15

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型コロナウイルス感染症については、発生以来、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制及び経済活動に大きな負荷を及ぼしているほか、市民全体が感染防止対策の徹底を求められるなど、市民生活に大きな影響を与えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型コロナウイルスワクチン接種の推進により、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、更には社会経済の安定につながることを期待され、市民への円滑な接種を実施するため、必要な体制の確保を図る必要がある。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 R2 年度から】    【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制確保が円滑に行われるよう医師会等の医療機関や関係機関と協力体制を構築し、接種の実施体制の確保、接種券や予診票及び事業案内の印刷・発送、相談体制等の確保等を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	10,519	618,406	426,674	257,141	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	5,444	2,305	0	0
		一般財源	0	1,589	216,603	1,000	0
	【16】 小計	10,519	625,439	645,582	258,141	0	
	職人件費	職員人工数	0.00	7.43	6.61	4.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	2.96	2.96	2.22	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	0	43,638	39,977	27,941			
合計	10,519	669,077	685,559	286,082			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種を実施する医療機関を確保する。	個別接種実施の医療機関数	か所	***	35	35	35
②	HPや広報等を活用して市民への情報発信を月1回以上行う。	HP・広報紙への掲載回数	回	***	12	12	12
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 新型コロナウイルスワクチン接種率(4回目)	接種対象者(60歳以上)に対する接種率	%	***	***	80	***
2 新型コロナウイルスワクチン接種率(オミクロン)	接種対象者(12歳以上)に対する接種率	%	***	***	50	***
			***	***	51.6	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 医療機関等との連携により目標達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 市民への円滑な接種を実施するために不可欠となる細事業で構成しており適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の接種方針を踏まえた事業実施に必要なコストであり検討の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国が構築したデジタル技術(VRSシステム)の活用により簡素化が図られており検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 国の接種方針及び国費の上限額をもとに必要に応じて業務委託しており検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業はないため検討の余地なし。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	昨年度は、コロナの感染状況やワクチンの承認状況などを踏まえて、国が方針を見直すたびに本市の事業計画も短期間で見直すことになり、本市はじめ医療機関に過大な負荷が生じた。今後もウイルスの新株発生や感染状況に応じた国の方針見直しが予測されるが、引き続き、市HP及び広報等での適切な情報提供に努めるとともに、医療機関との連携を強化し接種を希望する市民への最大限の接種機会の確保を図っていく。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	国の方針に従い、市民への適切な情報提供を行うとともに、医療機関との連携のもと接種機会の確保を図り安心して円滑なワクチン接種を継続して実施できた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国費負担でワクチンが打てる特例臨時接種の実施期間が令和5年度末まで延長されており、今後も国の方針を的確に捉えて安心して円滑なワクチン接種を継続して実施していく。また令和6年度以降のコロナワクチンの定期接種化を見据えて個別接種を中心とする体制への移行が円滑に進むよう取り組んでいく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市民への適切な情報提供と医療機関との連携により、円滑なワクチン接種を継続して実施できた。R5年度も、国の方針を的確に捉え安心して円滑なワクチン接種を継続していく。あわせて、個別接種を中心とする体制への移行にも取り組んでいくこととする。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	健康増進事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	日吉 章
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進		
	施策区分	(2)生活習慣病の予防		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 健康増進法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 健康たまな21 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 2 細目 9			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活習慣病の予防は重要な課題であり、若い世代からその予防に取り組むことが必要となる。そのためには、食についての正しい知識や運動の習慣化が効果的であり、実践・継続のためには人と人のつながりを強化し、互いに支えあい、地域の健康課題を考える場など社会環境整備も求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	・生活保護受給者(生保健診、生保肝炎健診)、人間ドック受診者(歯周病検診、骨粗鬆検診)、40歳以上の特定健診受診者(肝炎検査)等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活習慣病予防のために、食についての正しい知識や運動の習慣化に取り組むための学習の場を提供することで生活習慣病を予防する。また、市民と関係機関・行政が連携を図り、協働で健康づくりの現状・課題・目標・対策について共有し、市民主体の健康づくりに取り組む。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 健康診査等業務 ② 国保会計への繰出金業務(人間ドックオプション分等) ③		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	776	862	704	796	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	10,315	9,944	9,399	15,536	
	【16】 小計	11,091	10,806	10,103	16,332	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.43	0.33	0.22	0.22	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,355	1,724	1,194	1,199			
合計	13,446	12,530	11,297	17,531			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 健康診査等業務	特定健診受診者に肝炎検査の補助を行う。	肝炎ウイルス検査受診者数	人	1	6	25	43
② 国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	人間ドック受診者への補助のうち、特定健診以外の経費の繰出しを行う。	受診者数	人	697	801	825	1277
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 肝炎ウイルス検査受診者数	検査受診者数(集団、個別)	人	50 1	50 6	50 25	25
2 健康診査(生保)受診者数	集団健診の健康診査(生保)受診者数	人	10 2	10 20	10 9	9

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍の影響で、集団健診等での受診控えが改善されておらず、達成できなかったが、数値的には、改善傾向にある。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 特定健診、がん検診の補完的検診を実施しているものをまとめて計上しているものであり、構成としては、現状が適当と考える。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業者との委託料協議を行っており、可能な限り低減の検討を行っているところである。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討を行った結果、現在のところは余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 検討を行った結果、現在のところは余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点では、類似する他事業はないため、検討の余地はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	R3年度に引き続き、コロナ禍における健診実施が予想されている。万全なコロナ対策と受診勧奨により、受診控えなどを最小限としつつ健診を実施する。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	R3年度に引き続き、コロナ対策を行ったうえでの健診実施となったが、全ての健診を実施できた。生保健診についてはR3年度はくらしサポート課による受診勧奨事業で大幅増であったが、R4年度は反応により受診者がおよそ半分に落ち込んだ。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	生保健診、肝炎健診は集団健診が主であるが、新型コロナウイルス発生以降、集団健診の受診者数はコロナ以前の人数まで回復していない。 集団健診の改善(時間変更者のコールセンター受付方式の導入)等により、集団健診の受診者増を目指す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	受診者数が、以前コロナ禍前の数字に回復していない状況にある。あらゆる機会をとらえ周知・啓発を徹底し、受診者増を図っていく必要がある。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食育推進事業		所管課 【2】	保健予防課			
			作成者(担当者)	中原 彩			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進					
	施策区分	(3)食育の推進					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 食育基本法、 第3次玉名市食育推進計画、熊本県食育推進計画、玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 第3次玉名市食育推進計画、熊本県食育推進計画、玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 8						

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) 【8】	あらゆる年代層で朝食欠食や不規則な食事時間、偏った食事内容等、食生活の乱れにより生活習慣病が増加して いる。また食の外部化が進み、家族と食卓を囲む機会が減少し、孤食等も増加している。豊かな食生活を送ること は、生涯を通じての生活の質に大きく影響するため食育の推進が重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、食育関係者、関係団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	食育の関係機関と連携を図り、子どもから大人まで市民一人ひとりが、健全な食生活を送るために食に関する知識 や理解を高めながら食べる力・生きる力を身につける事ができる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H20 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 年度まで】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 年度まで】		
事務事業の具体的内容 【14】	「第3次玉名市食育推進計画」に基づき、総合的な食育の推進を図る。 市民参加によるたまな健康食育フェア実行委員会を組織し、健康・食育 啓発を目的に「たまな健康食育フェア」を開催している。		
	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本 ① たまな健康食育フェア実行委員会 ② たまな健康食育フェア開催業務 ③	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入 コスト	事業 費 (千 円 )	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	202	21	76	1,825
		【16】 小 計	202	21	76	1,825
	職人 員 の 費	職員人工数	0.35	0.40	0.45	0.45
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
	【17】 小 計	1,917	2,089	2,443	2,453	
合 計		2,119	2,110	2,519	4,278	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① たまな健康食育フェア実行委員会	会議を開催し、計画の進行管理や事業の検討を行う。	会議開催回数	回	1	0	1	3
② たまな健康食育フェア開催業務	たまな食育フェア等を開催し「食」の重要性を伝える。	たまな食育フェア開催回数(R4コロナのため代替イベント実施)	回	0	0	1	1
③ 食生活改善推進員協議会事業	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	***	***	***	100

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 健康食育講演会参加者数	たまな食育フェア時の健康食育講演会の参加者数	人	180	50	30	150
			0	0	130	
2 食生活改善推進員地域活動数	生活習慣病予防の講習や、食育活動の実施など地域での活動回数	回	***	***	***	1000
			***	***	***	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市から『食と健康』に関しての情報発信を行い、市民の健康づくりを図る必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 健康・食に関する課題は現在も続いており、目的のために事業を行う必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 健康や食に関する学ぶ機会が失われるため、廃止した場合、別の方法で啓発を行っていく必要がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 代替イベントを行ったことで、目標を達成することができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 細事業の再検討を昨年度すでに行い令和5年度より変更済である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 最低限の予算に絞っているため、これ以上コストを減らす余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 専門的知識が必要なため、執行過程の簡素化・改善についてできる部分があるのか今後検討していく。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 医療関係や学校関係、各ボランティア団体等で実行委員会を行い、すでに活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 他課でも時期や内容が類似するイベントがあるため、毎年情報交換を行いながら実施している。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし ボランティア団体等がフェアの実行委員となっているため受益者負担はなさない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	コロナ禍である状況を踏まえ、大勢の人が集まるフェアという形にこだわらず、感染予防を徹底した別の方法に切り替えてポピュレーションを行う必要がある。それぞれの分野で健康・食の課題を解決できるよう食育を続けていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	コロナで大勢の人が集まるフェアは実行委員会での協議により中止となったため、市民への健康・食の啓発として人数制限や事前予約を行った代替イベントを自前で行った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	他課より、大俵祭りや産業祭と一緒に開催してはどうかという意見もあるので、実行委員のメンバーの意見も反映しながら開催規模や内容について協議していく必要がある。時期や内容も重なる部分があるため課内でも方向性について検討を行う必要がある。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	第3次食育推進計画に沿って事業実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康食育フェアの代替措置として、野菜の摂取状況や食に関する代替イベントを行った。R5年度は、コロナ感染状況にもよるが、開催の方向ですすめていくべきである。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食生活改善推進員協議会事業		所管課 【2】	保健予防課
			作成者(担当者)	深町 成美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進		
	施策区分	(3)食育の推進		
			重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 食育基本法、市食生活改善推進員の養成及び育成に関する要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第3次市食育推進計画、玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 4 項 1 目 2 細目 14			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	食事の不適切な摂取や運動不足による生活習慣病が増加している。若い世代の調理技術の低下もみられるなど食生活は、個人及び地域特有の食習慣の影響も大きく、住民自らの取り組みが必要であることから、その支援を行政に求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、食生活改善推進員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	食生活改善推進員が、食を中心とした健康づくりを地域へ普及・推進することができ、地域での活動が増える。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】【
事務事業の具体的内容 【14】	市民の健康づくりを地域へ普及・推進するための活動を委託する。地域で食生活改善や食育活動ができるよう、推進員を対象に学習会を開催するにあたり、一定の人的支援を行う。(R5年度から食育推進事業へ統合) 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 食生活改善推進員協議会支援業務 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	73	1,084	486	0	1,090
		【16】 小計	73	1,084	486	0	1,090
	職人 員 の 費	職員人工数	0.21	0.31	0.41	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
	【17】 小計	1,150	1,619	2,226	0		
	合計	1,223	2,703	2,712	0		



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 食生活改善推進員協議会支援業務	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	26	55	90	—
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 食生活改善推進員数	加入者数	人	160 149	149 128	128 101	—
2 食生活改善推進員地域活動回数	生活習慣病予防や男性料理教室、災害食の講習会などの活動回数	回	1500 11	20 1210	1500 833	—

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 ) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 食生活改善推進員が、食を中心とした健康づくりを地域へ普及・推進するためにも、本市の課題の共有・支援など行政に求められている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 食の課題は現在も続いており、目的のために事業を行う必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 健康づくりを地域へ普及・推進することができず、市民の健康課題の悪化にも繋がる危険性がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 加入者数は、会員の高齢化に伴い減少している。活動回数は、昨年と比較して実施回数としては減っているがwithコロナの考えが広まり、一度に参加できる人数が増え活動参加人数としては増加している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するためにも、健康課題の共有を徹底し、地域で食生活改善や食育活動ができるよう食生活改善推進員協議会の支援を行っていく必要がある。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 新型コロナウイルス感染症の影響で近年の活動が停滞気味ではあるが、今後以前のような活動が出来るようになっていけば検討の余地はないと考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 食生活の専門知識などが必要となる。高校生対象にオンラインでの食育活動をすでに行っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本市の課題分析は行政で行い、活動に関しては食生活改善推進員協議会へと役割分担をしているため、活動のための支援は行政の役割と考える。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり R5年度より、食育推進事業の細事業へ追加予定。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 会費を一人1000円既に徴収しており、無償のボランティア団体でもあるためこれ以上の増額は望めない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	まだ新型コロナウイルスの終息が見られない状況での活動となる為、以前のような活動を行うのは厳しい状況である。講話や配布を中心に活動を行い、調理をする場合でも感染予防を徹底した上で実施し、会食は控え持ち帰るなどの工夫は必要となる。また、会員の高齢化に伴い会員の減少がみられるため、会員との検討を行いながら今後の養成講座についても検討していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	講話や配布を中心に活動し、感染対策を行うことで、活動参加人数を増やして活動を行った。高齢化に伴う会員の減少の改善のために、会員養成再開に向けてのカリキュラム作成を行った。令和5年度から養成を再開し、会員増に努める。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、今後は以前実施していた活動規模に戻していきたいと考える。ただ活動数を増やすだけでなく、本市の健康課題をきちんと理解していただくように情報共有を行い、課題解決のための活動を行えるよう行政側としてもしっかりと支援していくことが求められる。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	新型コロナウイルス感染症の影響により、調理を伴う地域活動は積極的に行うことができない状況にあった。会員の高齢化、若い世代の価値観・ニーズと内容が合致していない、会員数増加が難しい等々の面もあり、本市の健康課題を十分情報共有しながら事業継続を図る必要がある。(R5年度から食育推進事業へ統合)	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自殺対策推進事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	徳永 美穂	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 自殺対策基本法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画、市自殺対策計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 1 細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	全国で毎年20,000人以上の方が自殺をしている状況を受けて、本市においても自殺予防対策を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行い、自殺の原因となる要因について、多方面に渡って対応し自殺を未然に防ぐ。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H21 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	①対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行う。 ②広報等を通じて、事業啓発を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 自殺予防相談会業務 ② 自殺予防啓発事業 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	121	161	127	108	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	143	162	144	164	
	【16】 小 計	264	323	271	272	255	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.25	0.16	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	1,095	1,306	869	1,090			
合 計	1,359	1,629	1,140	1,362			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 自殺予防相談会業務	臨床心理士による相談会を実施する。	相談会実施回数	回	16	16	12	12
② 自殺予防啓発事業	広報紙等で啓発を行う。	啓発実施回数	回	3	1	1	1
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 臨床心理士相談件数	臨床心理士による相談件数	件	32	32	32	24
			28	22	17	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
( 必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 本事業の目的達成のためには、事業の実施主体は市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 自殺予防という目的(対象・意図)は、社会情勢がどのように変化しても変わるものではない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 本事業を休止・廃止した場合、気軽に専門家に相談できる機会が減少し、市民に影響が出ると考える。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 相談会実施回数が12回であり、相談者も減少したのは、コロナ禍による外出自粛等も影響したと考える。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 本事業の目的達成のためには、適当な構成になっている。今後、新たな事業を実施する際には、新規事業に合わせて細事業の追加を行う。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 臨床心理士の報酬や費用弁償、広報紙への掲載も、市の規定に沿った支出をしており、これ以上余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 臨床心理士相談会の予約方法が電話や来庁による予約となっているため、市HPやLINEなども活用できるよう検討したい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 相談を臨床心理士へ委託など、民間や専門家の活用を既に行っている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 自殺予防という目的が類似する他の事業が無い。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 相談会を有料にした場合等を検討したが、人命に係る最終セーフティネットとしての役割もあると思われ、受益者負担は求めるべきではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	コロナ禍による様々な問題を考慮し、対面の相談の実施だけでなく、広報紙やHPにおいて自殺予防の情報を発信して、更なる啓発を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	広報たまな、玉名市公式HPで自殺予防の情報を発信し啓発を行った。今後も継続して啓発を行っていく。 臨床心理士相談会は自殺対策として重要なものだと考える。1日2回の相談が充実するよう、HPや広報紙で今後も周知を徹底していきたい。 合わせて、LINEを活用した相談事業も実施し、相談の機会を拡充する。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【25】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	1日2回の臨床心理士相談が充実するよう、周知を徹底していきたい。 熊本連携中枢都市圏のSNS(LINE)による相談事業を活用し、相談機会の拡充を図る。 熊本県が実施しているLINEを活用した「こころの悩み相談@熊本県」も周知を図り、利用の拡充に努める。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	関係機関と協力して対策を進めることを認識し、問題の発見と解決に向けた支援を実施する。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明ふれあい健康センター管理運営事業		所管課 【2】	保健予防課	
			作成者(担当者)	日吉 章	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明ふれあい健康センター条例、同条例施行規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公共施設長期整備計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 5 細目 3

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保健及び福祉の活動の拠点として、住民の健康保持及び福祉の増進を図るため、施設を適切に管理運営していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行い、施設の利用者が増加することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への指導及び助言 ・リスク分担に基づき施設の修繕等を実施		
	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本 ① 岱明ふれあい健康センター指定管理業務 ② 岱明ふれあい健康センター維持管理業務 ③ 岱明ふれあい健康センター屋根改修事業	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	31,205	30,012	10	6,814	30,012
		一般財源	5,799	2,823	44,851	26,406	1,661
	【16】 小 計	37,004	32,835	44,861	33,220	31,673	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.50	0.35	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	2,738	1,828	2,715	2,726			
合 計	39,742	34,663	47,576	35,946			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 岱明ふれあい健康センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	272	214	310	312
② 岱明ふれあい健康センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	6	1	1	—
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 1日平均入館者数	入館者数÷開館日	人	169	146	199	185
			165	199	185	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 今後、民間移譲の方向となっているが、民営化が明確となるまでは市で管理していく必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 条例の目的としてはR5から直営となるため、意図と異なる運用も想定されるが、明確に見直し可能な目的が民営化の方向によるため、条例は現行のままとしている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 類似施設と重複しているため、民営化の対象施設ではあるが、入浴施設の利用者はコロナ禍においても年間4万人を超えており、現状、地域の市民に必要とされている状況である。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 入館者数は大幅に伸びたが、開館日数が増えたため1日平均入館者数は低下している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 現時点では適当であるが、R5から直営となるため、細事業の再構成は必要となる可能性がある。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理の中での運用で、低コストを意識した施設管理を行っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり カーボンマネジメント事業を活用した、施設設備の一括管理等を導入するなど、可能な限り改善を図っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり R12を目途とした民営化の方向となっており、他課にて検討が進められている状況である。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 周辺の類似施設との関係から、22-3の方向となっている。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担を検討したうえでの使用料を設定している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	築27年を経過しており、修繕が発生していくことが予想される。発生した修繕に随時対応しつつ、施設の適切な維持管理を目指す。 令和5年度の指定管理更新については、岱明防災コミュニティセンター建設に伴い、類似事業を行う施設が重複することから、更新を行わずに直営にて運営していく。
【24】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	平成7年建設ということもあり、施設内外で修繕が必要なケースが複数発生しており、発生した修繕には随時対応している。 令和5年度より岱明防災コミュニティセンター建設に伴い、類似事業を行う施設が重複することから、指定管理更新を行わずに直営にて運営することとなった。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
【25】	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公共施設配置計画に基づき、施設の保全を計画的に進め、また、R5からの直営管理での対応状況や、民営化に向けた取組の進捗状況に応じて対応していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	公共施設配置計画に基づき、施設の保全維持活動を行った。 R5年度から市直営となるため、指定管理者であった玉名市社協とも十分連携しながら適切な運営を図っていく。	評価責任者
【26】		村上 洋治

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業		所管課 【2】	保健予防課		
			作成者(担当者)	日吉 章		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」条例、同施行規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公共施設長期整備計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 5 細目 4	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健福祉の拠点として、広く市民の保健予防福祉活動を推進し、市民の健康の保持及び増進、福祉の充実並びに交流を促進するため、施設を適切に管理運営していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による安心して利用できる施設を目指すほか、利用者の健康増進と地域保健福祉の拠点とする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H17 年度から】    【      年度～      年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理    】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への助言及び提案 ・リスク分担に基づき施設の修繕等を実施	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務 ② 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	6,355	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	52,500	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	61,933	15	263	15	15
		一般財源	5,452	48,378	50,949	48,617	47,849
	【16】 小 計	126,240	48,393	51,212	48,632	47,864	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.50	0.40	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	2,738	2,089	1,086	1,090			
合 計	128,978	50,482	52,298	49,722			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 横島総合保健福祉センター「ゆとり一む」指定管理業務	指定管理による施設の管理を行う	開館日数	日	301	230	360	363
② 横島総合保健福祉センター「ゆとり一む」維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う	修繕件数	件	4	3	4	2
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数	入館者数÷開館日数	人	386	279	324	308
			311	324	308	
2 保健福祉センター1日平均利用者数	入館者数÷開館日数	人	47	35	54	41
			39	54	41	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 指定管理制度を利用していることから、民間等での実施は可能であるが完全に民営化する方向ではないことから、現時点では施設管理は市で実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 目的については、地域保健福祉拠点としての位置づけに変更はないため、見直しの必要性はないと考える。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 入浴施設の利用者はコロナ禍においても年間11万人を超えており、現状、地域の市民に必要とされている状況である。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 入館者数は大幅に伸びたが、開館日数が増えたため1日平均入館者数は低下している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 今後も指定管理制度を利用した施設管理を継続していく方向であるため、構成としては適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理の中での運用で、低コストを意識した施設管理を行っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり カーボンマネジメント事業を活用した、施設設備の一括管理等を導入するなど、可能な限り改善を図っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 指定管理制度を利用した民間による施設管理を行っており、現時点では検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 近隣周辺の公共施設に類似の施設がなく、現時点では統合等の検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担を検討したうえでの使用料を設定している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	施設の劣化により、不具合のある設備等が増えており、優先順位をつけて計画的な修繕を実施していく必要がある。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	浴場排煙窓、プール熱源ポンプ、プール外壁の修繕を、利用者の安全性や施設営業に関わるものとして実施した。サウナ室の板張替え修繕を、利用者の利便性向上のために実施した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設の劣化により不具合のある設備等が増えており、次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	施設の劣化により不具合が多くなった。今後も、指定管理者である玉名市社協とも十分連携しながら適切な運営を図っていく。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	保健センター管理運営事業		所管課 【2】	保健予防課	
			作成者(担当者)	日吉 章	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市保健センター条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項
				1 目	1 細目 11

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健の拠点として、広く市民の保健予防活動を推進し、市民の健康の保持及び増進を促進するための施設を、適切に管理運営するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者が安心して利用できる施設を目指し、市民の健康増進の拠点とする。地域保健の拠点として施設を適正に管理運営し、市民サービスの向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】    【 H30 年度から】    【      年度～      年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】		
事務事業の具体的内容 【14】	修繕や工事により施設の適正な維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ① 保健センター管理運営事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,583	4,685	5,554	6,218	3,386
	【16】 小 計	3,583	4,685	5,554	6,218	3,386	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.20	0.25	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	2,190	1,045	1,357	1,090			
合 計	5,773	5,730	6,911	7,308			



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 保健センター管理運営事業	光熱水費・修繕・委託・工事などにより保健センターの維持管理を行う	修繕・工事等件数	件	5	3	5	3
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 1日平均入館者数	入館者数÷開館日	人	46	31	32	43
			31	32	43	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必 要 当 性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 一部業務を民間等へ委託して実施することはできるものの、乳幼児から高齢者までの健診や予防接種といった保健事業の拠点として維持していく必要があることから、市として実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢を鑑みても、保健事業の目的としては適切なものであり、見直しの必要性はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 健診等の保健事業を実施するために市の中心部に立地しており、無くなれば、立地上、年間を通して保健事業を実施できる施設は近隣にないため、市民への影響は大きい。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍の影響がある中でも改善がみられたことにより達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 施設管理に係るもののみであり、現在の事業構成は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 管理コストについては、最低限必要な経費で行っており、また、予算編成時に都度見直しを図っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 他課で実施されている施設の包括管理の対象として、協議・実施しており、改善等の検討はすでに行っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 施設管理であるため、可能な限り外部委託等を進めている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり これまでに事業を行う施設集約の協議の中で、本事業に集約されており、また、近隣に類似施設がないことから、余地はないと考える。
公 平 性 【23】	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	受益者負担を検討したうえでの使用料を設定している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	保健センターは築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	施設の保全に関わる修繕として事務室ドア、空調故障、エアコンの洗浄、屋根シーリング打ち替え、空調室外機の修繕を計5件実施した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保健センターは築31年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や施設の保全に影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。	【25】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	公共施設配置計画に基づく施設の保全維持のため、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応した。 執務室のスペース不足が課題である。	評価責任者
【26】		村上 洋治